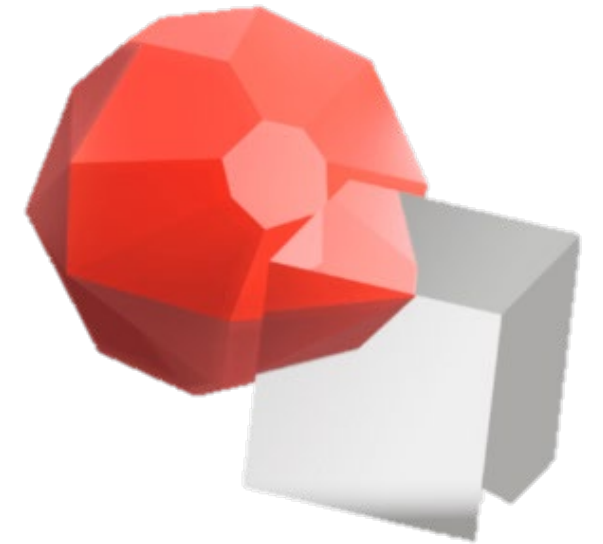


2025年版
弁理士法人
志賀国際特許事務所
**外国特許業務
ご紹介資料**

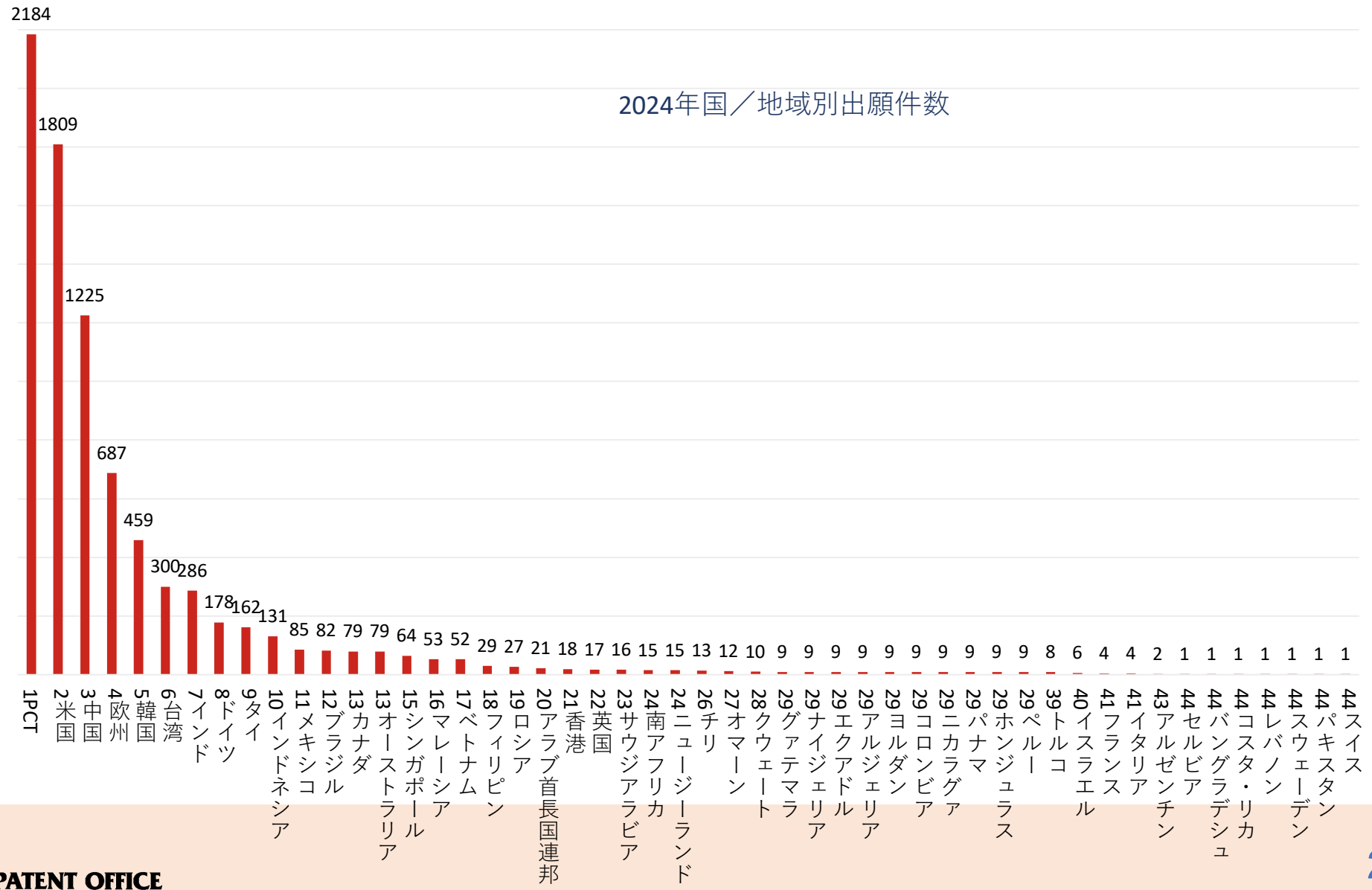


〒100-6620 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
グラントウキョウサウスター
Phone: 03-5288-5811 | Fax: 03-5288-5835
E-Mail: ospclient@shigapatent.com



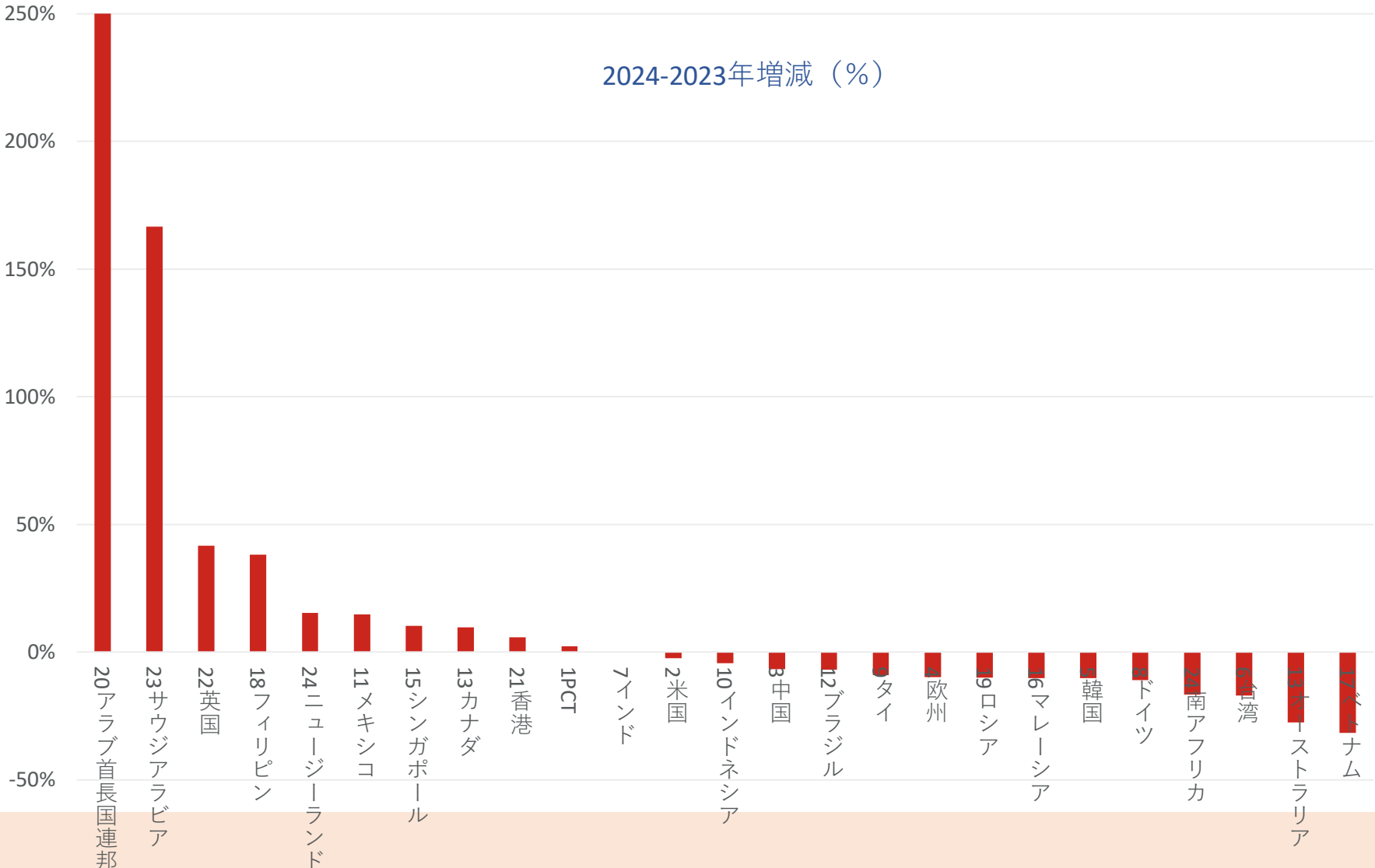
2024年国別出願件数当所扱い案件

- ▶ おかげさまで2024年は、50カ国(広域特許は1国とカウント)に特許出願させていただきました。
- ▶ ご厚情に対し心より御礼申し上げます。



2024年-2023年出願件数の増減当所扱い案件

- ▶ UAE、サウジ、英国、フィリピン、ニュージーランド、メキシコなどで高い増加率を示しています。
- ▶ 逆にベトナム、オーストラリア、台湾、南アフリカなどで高い減少率を示しています。



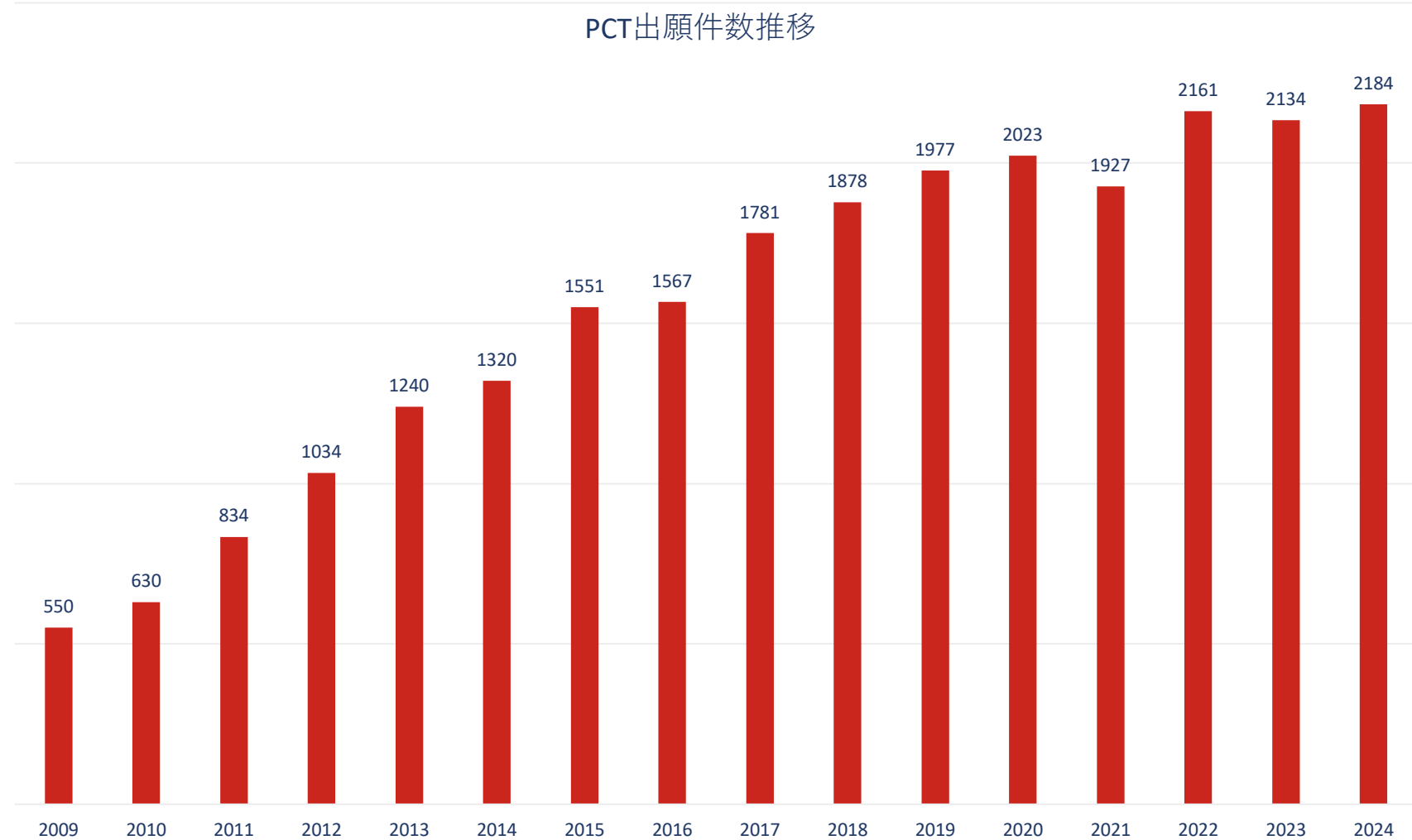
2019-2024年の外国出願件数推移 当所扱い案件

- ▶ 円安が続く中、米国が何とか維持、中国は減少傾向となっております。
- ▶ インドは引き続き高い件数を維持しております
- ▶ メキシコは一貫して増え続けております。



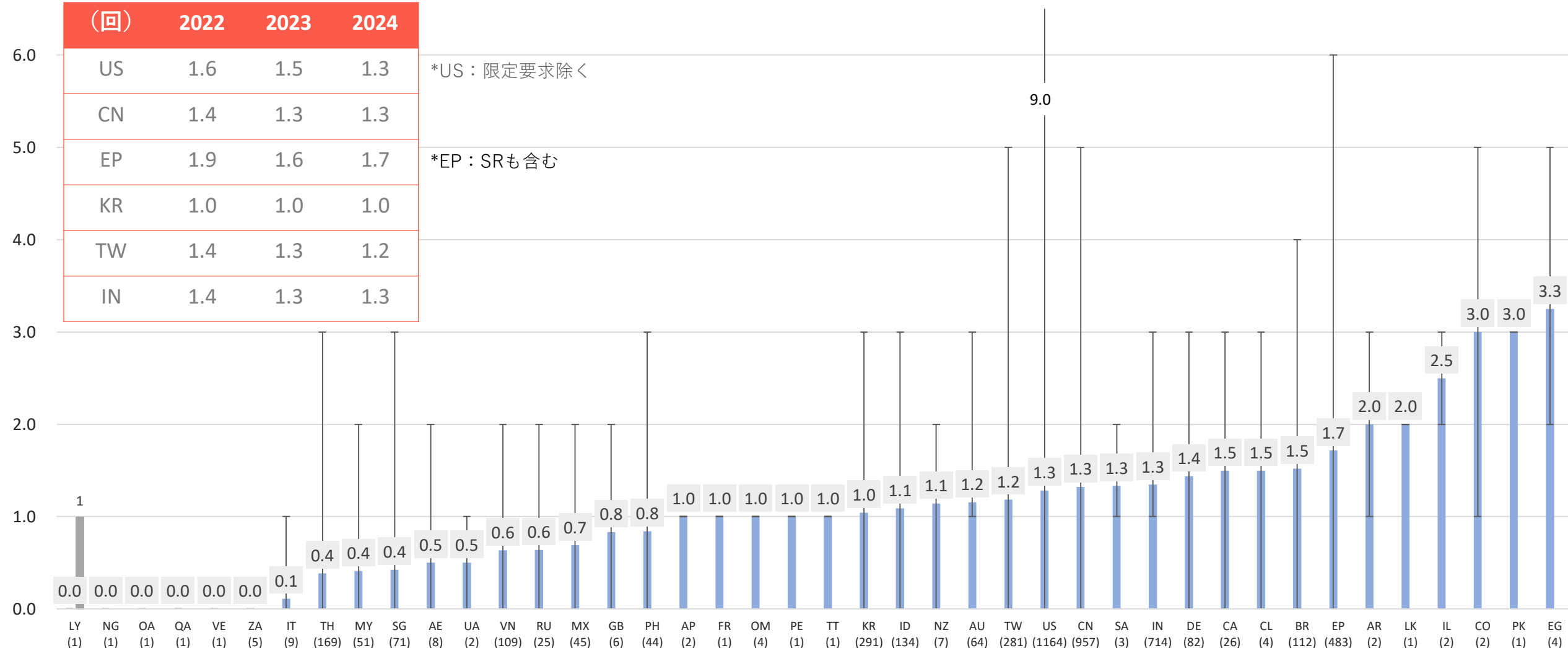
PCT出願件数推移当所扱い案件

- ▶ 昨年に比較すると若干増加し、引き続き高い利用率に保たれています。
- ▶ 2024年の外国出願全体におけるPCT利用率は75.6%（2023年は69.4）でした。
- ▶ 特許庁ユーザ評価調査への協力やWIPOとの意見交換などの活動も行っております。



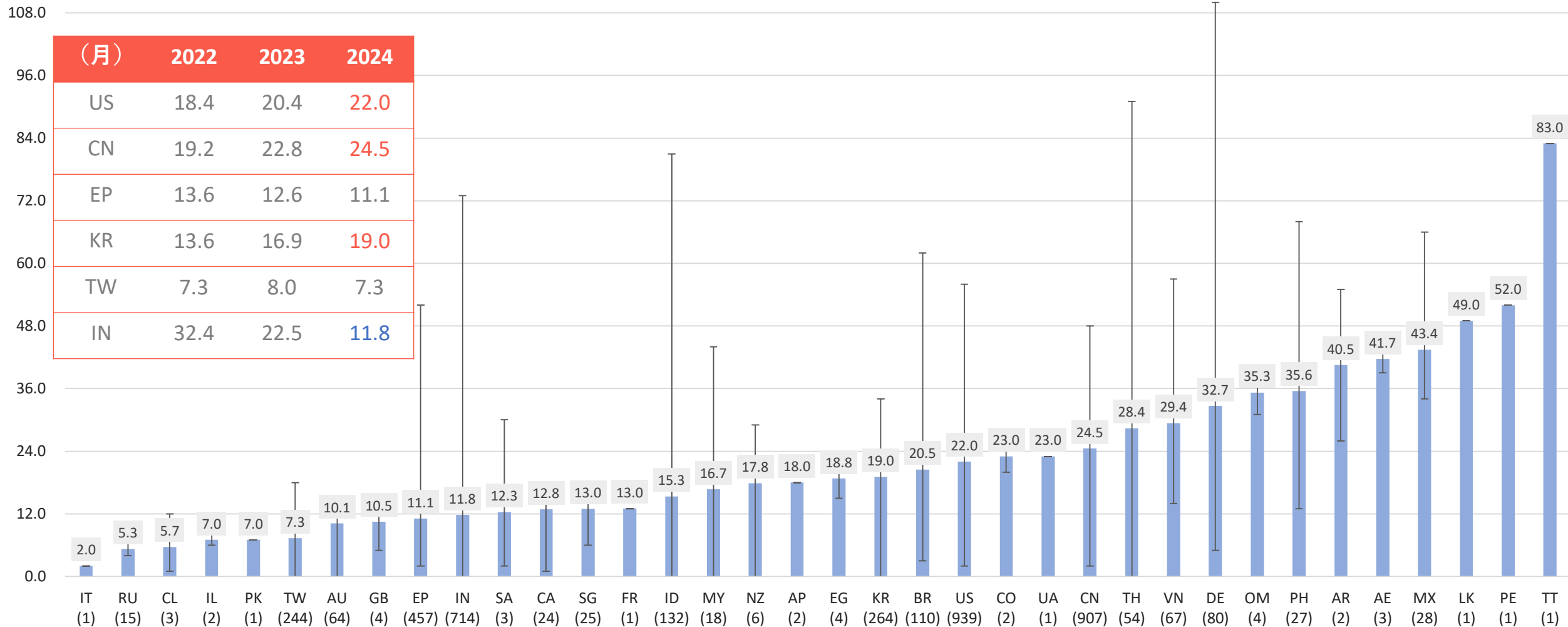
国別・OA回数当所扱い案件

2024年に許可された特許出願4892件の平均・最大・最小、国名の下（数字）は案件数



国別・審査請求～1stOA発行までの月数当所扱い案件

2024年に許可された特許出願4892件の平均・最大・最小、国名の下（数字）は案件数

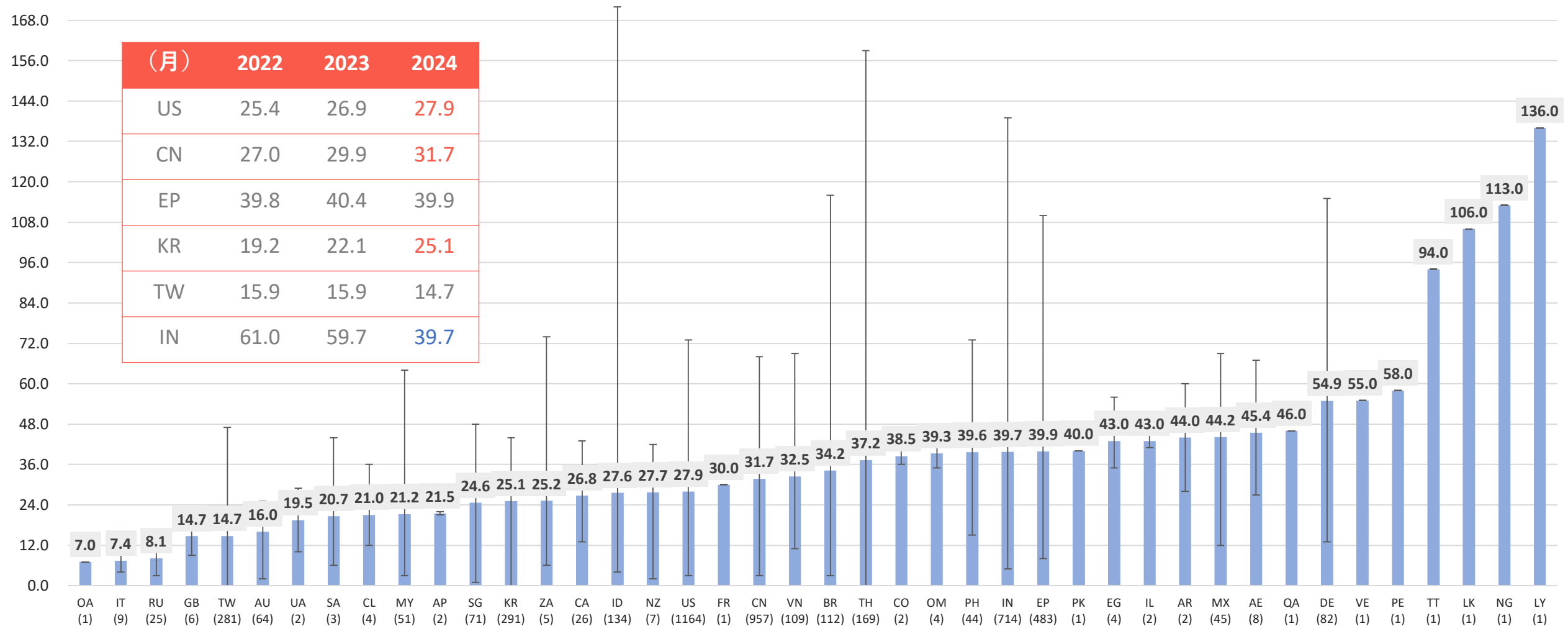


*EPについてSR手数料を支払う出願（移行）日から計算



国別・審査請求～許可までの月数当所扱い案件

2024年に許可された特許出願4892件の平均・最大・最小、国名の下（数字）は案件数



*審査請求無し国での国内移行について移行日から計算



主要国代理人リスト

北米 アメリカ		欧州				オセアニア オーストラリア	アジア			
		ドイツ	フランス	ベネルクス		中国	台湾	シンガポール	インドネシア	
Amin	Leason Ellis	Smith, Gambrell	Banse & Steglich	Beau de Loménie	Arnold	Davies Collison Cave	Advance China	Essen	Allen & Gledhill LLP	Acemark
Amster	Lee & Hayes	Snell	Bardehle	Becker & Associés	Aronova	FB Rice	Beijing	Formosa	Baker McKenzie	Am Badar
Austin Rapp	Locke Lord	Squire	Beau de Loménie	Brevalex	De Vries	FPA	Beijing Sanyou	Jiangq	Davies Collison Cave	Baker McKenzie
Banner	Lucas & Mer	St. Onge	Betten & Resch	Ernest Gutmann	EP&C	Griffith Hack	Beyond	Lee and Li	Donaldson	Biro
Barnes & Tho	Maier	STAAS	Casalonga	Laurent	NLO	James & Wells	CCPIT	Li & Cai	Drew	Cita Citrawinda
Birch	Marbury	Sughrue	Eisenführ	Nony	Vereenigde	Phillips Ormonde	China Pat	Louis	Henry Goh	Hakindah
Blank Rome	Mattingly	Volpe	Epping	Plasseraud	北欧	Pizeys	China Patent Agent	Saint Island	Marks & Clerk	Int-Tra
Cantor	Mc Donnell	Warner	Gille-Hrabal	Regimbeau	AWA	Spruson	China Science	Tai E	Nanyang	Rouse
Carrier	McCarter	Wenderoth	Gramm	イギリス	Papula	ニュージーランド	China Sinda	Taiwan International	Spruson	Widjojo
Cermak	McDermott	WHDA	Grünecker	D Young	Protector	A J Park	CN-KnowHow	Top Team	Viering	中南米 メキシコ
Christensen	McGinn	Wilson Sonsini	Henkel	Dehns	Zacco	FB Rice	DEQI	Tsai, Lee	W. P. Lai	
Crowell	Merchant	Wolf	Hoffmann • Eitle	Dolleyores	ロシア	Henry Hughes	Dragon	Union Patent	マレーシア	Basham
Dechert	Meunier	Wood Herron	Horn Kleimann	HGF	Gorodissky	James & Wells	East & Concord	韓国	Advanz Fidelis	Becerril
Dority	Morgan	Xsensus	Karo	J A Kemp	Sojuzpatent	インドおよび近隣	Ge Cheng	Bae	Baker McKenzie	Goodrich
Element	Morrison & Foe	カナダ	Kehl	Marks & Clerk	ウクライナ	Anand	Insight	Central	Drew	OlarteMoure
Finnegan	Moser	BCF	Kraus & Weisert	Mewburn	Frishberg	D. P. Ahuja	Jeekai	Dana	Henry Goh	Olivares
Fish	Myers Wolin	Benoît	Kroher	Miller Sturt Kenyon	Gorodissky	DePenning	Jiangq	FirstLaw	Marks & Clerk	Werner
Foley	Nixon & Van	Bereskin	Lavoix	Murgitroyd	トルコ	K & S	Kangxin	Han Yang	Ram Caroline	コロンビア
Fredrikson	Nixon Peabody	Borden	MERH	Potter	Deris	Kan & Krishme	King & Wood	Kim & Chang	Shearn	Herrero
Global IP	Oblon	Gowling	Mitscherlich	Venner	中東	Khurana	Linda Liu	Koreana	Skrine	ペルー
Goodwin	Oliff	Kirby	Müller Hoffmann	Withers	A.C.Entis-IP	Lakshmi	Liu, Shen	Lee & Ko	Spruson	Cadenillas
Greenblum	Osha	Lavery	Müller-Boré	イタリア	Abu-Ghazaleh	Legasis	Longan	Lee International	Wong	ブラジル
Greer	Ostrolenk	Marks & Clerk	Prinz	Torta	Clyde	Lex Orbis	Lung Tin	MEGA	タイ	Daniel
Grossman	Panitch	McMillan	Richly	Jacobacci	Ehrlich	Neelakandan	Ming & Sure	Moon	Baker	Dannemann
Grüneberg	Pearne	Norton	Schoppe	スペイン	Emirates	Obhan	My Intellectual	Muhann	Domnern	Gusmão
Harness	Pillsbury	Riches	Strehl	Balder	Reinhold	Remfry	NTD	Phil & Onzi	Rouse	Kasznar
Hauptman	Procopio	Ridout	TBK	Duran	Saba	S. Majumdar	Purplevine	Wannabe	S&I	Licks
Hoffmann & Baron	Rabin	Robic	Ter Meer	Eluzaburu	Seligsohn	Sagacious	Runping	Y.P.Lee	Satyapon	OlarteMoure
Holtz	Rankin	Smart & Bigger	Vossius	Herrero	United	Subramaniam	Shangcheng	You Me	Tilleke	アルゼンチン
Honigman	Renner	Wagner	ルーマニア / ブルガリア	アフリカ諸国	United	Shanghai	ラオス	ベトナム	Marval	
Kanesaka	Roeder	Wallinger	Bojinov	Adams & Adams	フィリピン	Shenzhen Zhongyi	Baker McKenzie	Alpha Plus	Moeller	
Keating	Rossi	Weickmann	Rominvent	Clyde	Baranda	TDIP	カンボジア	Baker McKenzie	OlarteMoure	
Kenealy	Rothwell	Winter	スイス	Saba	Bucoy	Tee & Howe	Baker McKenzie	Pham	チリ	
Knobbe	Schwegman	Wuesthoff	Bovard	Spoor	E.B. Astudillo	Tsingyihua	Tilleke	Rouse	OlarteMoure	
Kolisch	Scully	Zacco	Troesch		Feferis	Unitalen	ブルネイ	VCCI	Sargent	
Lathrop	Seed	Zimmermann			Romulo	Watson	Baker McKenzie	Vision	ポリビア	
					Sycip	Zhongzi		Winco	OlarteMoure	



各国チームレポート

- 01.米国【1】最新の訴訟事件の判例
- 02.米国【2】101条（特許適格性）に関する最新情報
- 03.米国【3】ターミナルディスクレマーに関するUSPTOの運用変更案とその後
- 04.米国【4】USPTOの庁手数料改定のご紹介
- 05.欧州【1】クレーム解釈に関するEPO拡大審判部への付託G1/24
- 06.欧州【2】EPO異議申立とUPC取消訴訟
- 07.欧州【3】UPC中央部による初めての特許無効判決UPC_1/2023
- 08.中国【1】専利法実施細則及び専利審査指南の改正（2024/1/20施行）
- 09.台湾【1】特許出願の再審査の加速審査(AEPre)制度の導入（2024/9/1開始）
- 10.香港【1】「パテントボックス」税制優遇措置を開始（2024/7/5施行）
- 11.韓国【1】韓国における特許出願の動向
- 12.韓国【2】懲罰的損害賠償制度に関する最新情報
- 13.インド【1】2024年規則改正：概略
- 14.インド【2】2024年規則改正後の実施報告の解説
- 15.インド【3】2024年規則改正後の延長費用の注意点
- 16.東南アジア【1】ミャンマー特許法施行 出願受付開始
- 17.東南アジア【2】審査請求期間の延長費用免除パイロット開始（SG）
- 18.東南アジア【3】PPH制度
- 19.東南アジア【4】東南アジアの実用新案制度
- 20.中南米【1】ブラジル：審判段階のクレームの補正制限
- 21.中南米【2】ブラジル：分割出願に関する新規則
- 22.中南米【3】中南米の動向（ブラジル／ウルグアイ／アルゼンチン）
- 23.ロシア・ユーラシア【1】ロシア、ウクライナ出願件数の推移
- 24.ロシア・ユーラシア【2】主要国からの2023年ロシア出願数（2021年比）
- 25.ロシア・ユーラシア【3】ロシア特許庁での手続料金改定
- 26.豪州【1】出願動向
- 27.豪州【2】オーストラリアにおける発明適格性の要件
- 28.豪州【3】オーストラリアにおける開示要求の重要性
- 29.アフリカ【1】統計情報
- 30.中東【1】サウジアラビアにおける出願件数の急増
- 31.PCT【1】2024年5月1日より開始された「特許非公開制度」について
- 32.PCT【2】優先権の回復請求；各国移行後／各国特許庁の取り扱いについて
- 33.PCT【3】PCT出願の利用率について（パリルートとの比較）



米国

ターミナルディスクレームは要注意！？/USPTO値上げ

【1】最新の訴訟事件の判例

- 実施可能要件及び記載要件について、クレームされた発明の全範囲を実施するために必要となる実験の負担が合理的であるかどうかが問われました。

【2】101条（特許適格性）に関する最新情報

- USPTOが2024年7月17日付で特許適格性に関するガイダンスを更新。明細書作成段階、審査段階での留意点をご紹介

【3】ターミナルディスクレームに関するUSPTOの運用変更案

- 2024年12月4日付で、運用変更案は採用しないことがUSPTOより公式にアナウンスされました。

【4】USPTOの庁手数料改定のご紹介

- 継続出願およびIDS関連の料金が新設。OA等の延長費用も値上がり。
※AFCP2.0終了（2024.12.14）の影響も気になるところ



欧州

EPOにおけるクレーム解釈の議論／進むUPC活用

【1】クレーム解釈に関するEPO拡大審判部への付託G1/24

- 特許性（新規性・進歩性）を評価する目的で特許クレームを解釈する際に、**明細書及び図面**を使用できるかどうか、また、できる場合にどの程度使用できるかについて明確化を求めるEPO拡大審判部への付託がなされました。

【2】EPO異議申立とUPC取消訴訟

- EPO異議申立とUPC取消訴訟とを手続、費用、期間の面で比較

【3】UPC中央部による初めての特許無効判決UPC_1/2023

- UPC中央部によるクレーム解釈、進歩性の判断についての判例をご紹介します



中国・台湾・香港

中国制度見直しが進む／香港パテントボックス

中国【1】専利法実施細則及び専利審査指南の改正

- 2024年1月20日に施行された専利法実施細則及び専利審査指南の改正のうち、主たる改正内容をご紹介します

台湾【1】特許出願の再審査の加速審査(AEPre)制度の導入

- 2024年9月1日に開始された特許出願の再審査の加速審査(AEPre)制度をご紹介します

香港【1】「パテントボックス」税制優遇措置を開始

- 2024年7月5日に施行されて開始された「パテントボックス」税制優遇措置を日本で今後導入予定の税制優遇措置と比較してご紹介



韓国

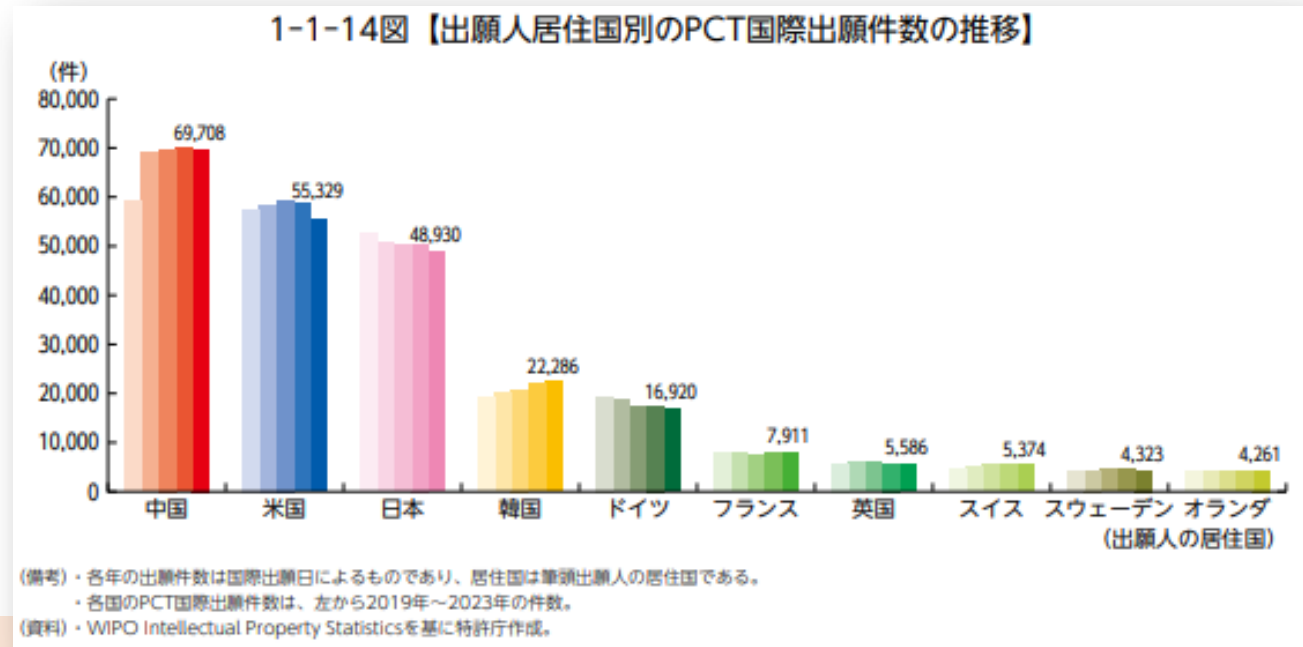
活発な特許出願／懲罰的賠償の実例

【1】韓国における特許出願の動向

- 韓国からのPCT出願数は依然として増加傾向にあり、半導体分野の出願数増加が顕著となっています。先端技術分野に注力するための序での施策も進められております。

【2】懲罰的損害賠償制度に関する最新情報

- 損害賠償額の増額が認められた最初の事例、及び、懲罰的損害賠償額の引き上げ（3倍から5倍へ）のご紹介



インド

2024年規則改正／実施報告負担軽減／高額な期間延長費用

【1】2024年規則改正（2024/3/15施行）の概略

- 2024年3月15日に、改正されたインド特許法規則が施行されました。広範囲にわたる改正であり、**おおむね、出願人にとってメリットがある改正**です。本改正の概略を説明します。

【2】2024年規則改正（2024/3/15施行）後の実施報告の解説

- 2024年3月15日施行の規則改正により、大きく変更された、特許発明についての、実施報告について解説します。**提出書面の簡略化、提出頻度の変更**（毎年から3年に一度）がされています。

【3】2024年規則改正後（2024/3/15施行）の延長費用の注意点

- 2024年3月15日施行の規則改正により、期間延長の庁費用が大幅に上がりました。例えば、これまで延長費用の対象外であった、期限徒過後の**Form 3**提出の場合、改正後は、1ヶ月延長毎に**50,000INR（約9万円）**の延長費用が発生するようになりました。



東南アジア

ミャンマー特許出願開始／実用新案制度の比較

【1】 ミャンマー特許法施行・出願受付開始

- ・ ミャンマー特許法の概要について紹介

【2】 シンガポール審査請求の期限延長料免除のパイロット・イニシアティブ

- ・ シンガポール審査請求の期限延長を認めて、他国審査結果を利用しやすくする試み

【3】 PPH制度

- ・ 依然として審査が遅れがちである東南アジア各国でのPPHの実施状況を紹介

【4】 東南アジアの実用新案制度

- ・ 状況に応じて特許出願に代わる選択肢となりうる実用新案登録出願制度を各国比較の形で紹介



中南米

ブラジル諸制度改正／ウルグアイPCT加盟

【1】ブラジル審判段階のクレームの補正制限

- 従来なかった制限が課され補正の自由度が下がることに（2024年4月2日施行）。

【2】ブラジル分割出願に関する新規則

- 産業財産庁からの要請があった場合は、審判段階でも分割出願を提出することが可能となりました（2024年10月3日施行）。

【3】ブラジル／アルゼンチン／ウルグアイの動向

- ブラジル：PPHの申請上限が大幅増加（2024/12/10公表）
- ウルグアイ：158番目のPCT加盟国になり、2025年1月7日以降の国際出願についてウルグアイへの移行が可能。
- アルゼンチン：優先権主張基礎出願に関して情報提供を要求（2024年8月26日公表）、バックログ整理が狙いか。



オセアニア

オーストラリア厳しめの特許適格性・開示要件

【1】オーストラリア出願動向






- 2014年～2024年間に於ける特許出願件数の推移と動向をご紹介

【2】オーストラリアに於ける特許適格性の要件

- 注目の裁判事件が進行中、経緯及びポイントをご紹介

【3】オーストラリアに於ける開示要件の重要性

- 最新の有名な判決をご紹介、要件を厳しくみる判断が示されている。

	Pharmaceuticals	Medical technology	Biotechnology	Organic fine chemistry	Computer technology
					
Applications in 2023	3,945	3,690	3,006	1,718	1,694
Share of total classes	12.5%	11.7%	9.5%	5.5%	5.4%
Change in applications, 2022-23	-11.6%	-6.7%	-9.8%	-2.9%	-1.9%

Australian IP Report 2024より抜粋

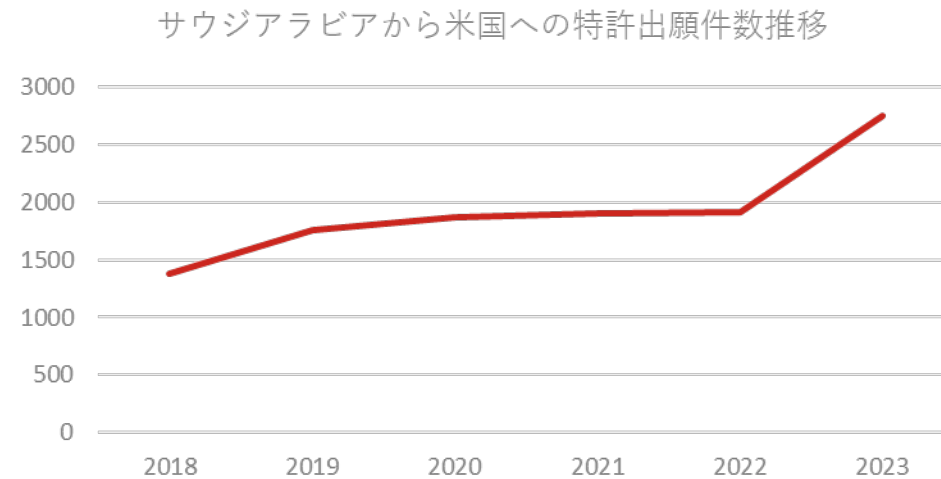


中東

石油依存型経済からの脱却を図るサウジアラビアにおける動向

【1】 サウジアラビアにおける出願件数の急増

- サウジアラビアからの特許出願（特に米国出願）が急増しています。



ロシア・ユーラシア

懸念される国際情勢の影響

【1】ロシア、ウクライナ特許庁への出願件数の推移

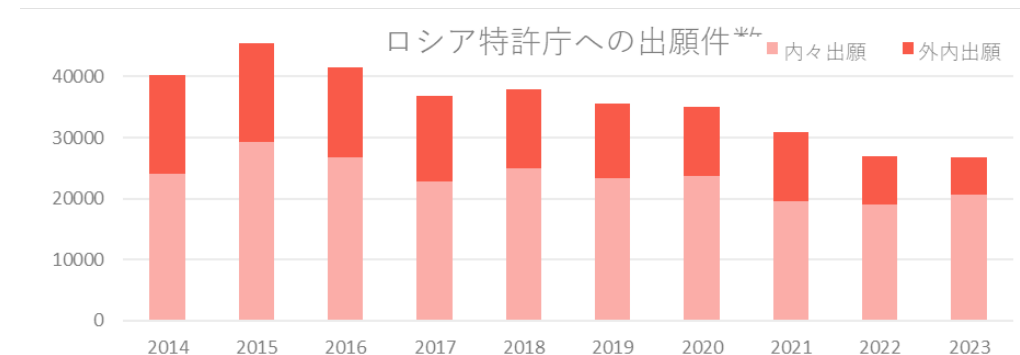
- 2014年～2023年間に於ける特許出願件数の推移をご紹介
- 2023年はロシア内国民による出願数が回復。ロシアから撤退した外国企業のシェアを国内企業が埋めた形に。

【2】主要国からの2023年ロシア特許出願数（2021年比）

- ロシア・ウクライナ紛争発生後の主要国からのロシア出願数の変化をご紹介
- 大半の国でロシア出願が減っている一方、中国韓国は2021年並みの出願数を維持

【3】ロシア特許庁での手続料金改定

- 庁費用が10～25%の値上げ。
- 電子ファイリングによる値引きの廃止。
- 特許維持年金が5カ年毎の支払いに変更。



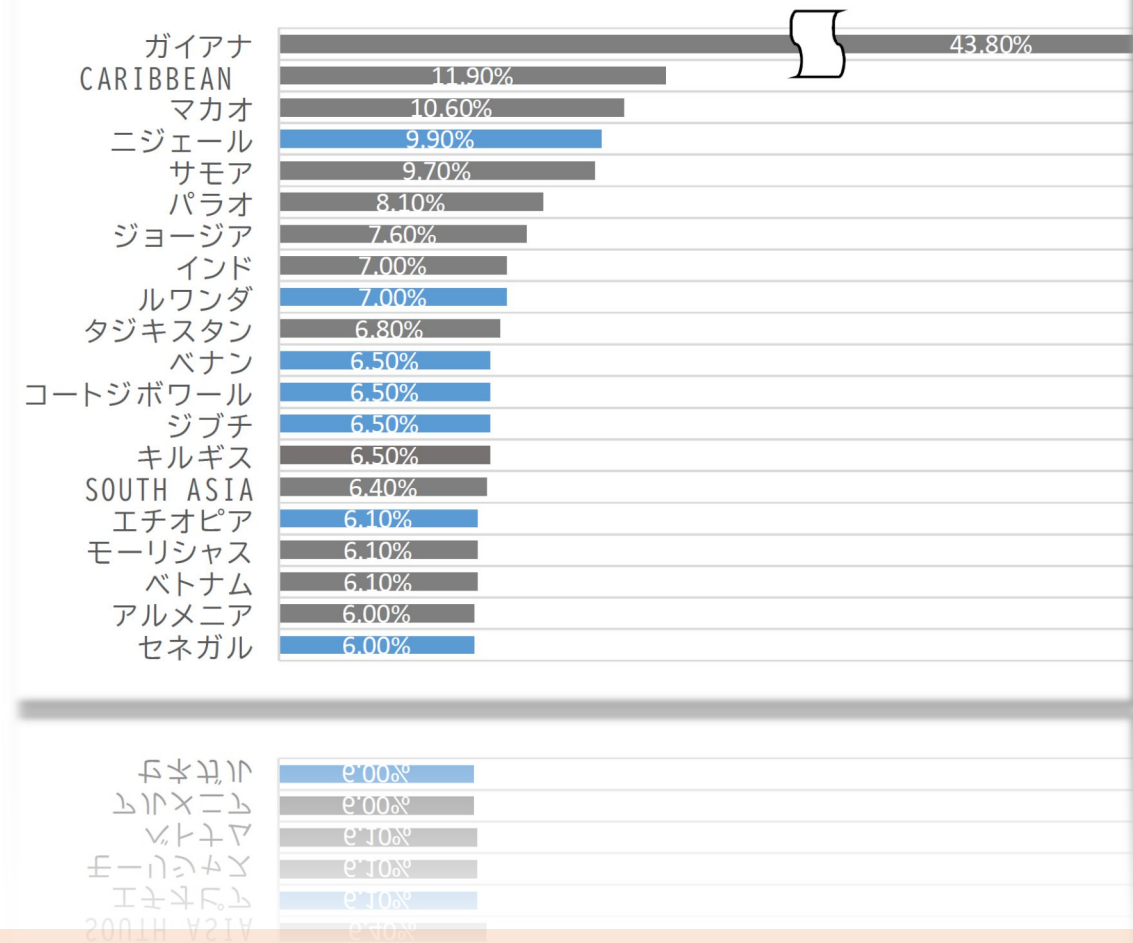
アフリカ

世界最後のフロンティア市場

【1】アフリカ統計情報

- アフリカ経済の現状と知的財産（特許）制度の活用の現状を大局的に把握することを目的として幾つかの統計データをご紹介します

2024年-GDP成長率上位20か国



PCT

特許非公開制度開始／PCT利用率増加

【1】2024年5月1日より開始された「特許非公開制度」について

- 「特許非公開制度」の概要、PCT出願を含む外国出願への影響についてご紹介

【2】優先権の回復請求；各国移行後／各国特許庁の取り扱いについて

- 優先権の回復制度（JPOは2023年に“unintentional”基準に緩和）の概要および本制度の各国移行後／各国特許庁における取り扱いを一覧表にしてご紹介

【3】PCT出願の利用率について（パリルートとの比較）

- 世界におけるPCT出願の利用率が増加

